



地域を豊かにするリーディングカンパニー



個人投資家向け会社説明会

しちじゅうしち
77 BANK **七十七銀行**

証券コード：8341

2026年9月3日

七十七グループの概要	...	2
七十七グループの現状と強み	...	1 0
株主還元	...	1 8
最近のトピックス	...	2 1
「Vision 2030」 (R.V.)	...	2 4



地域を豊かにするリーディングカンパニー

七十七グループの概要

全国で77番目に設立された国立銀行をルーツとする
東北最大規模の地方銀行グループ

しちじゅうしち

七十七銀行

中核会社

証券コード ※

8341 東証プライム市場

創業 ※

創業147周年
明治11年12月9日

株価 ※

3,993円 (8月31日終値)

本店所在地 ※

宮城県仙台市青葉区

時価総額 ※

9,183億円 (8月31日現在)

総資産

10兆4,328億円

1株当たり
年間配当 ※

260.00円 (2025年度、株式分割前)
(前年度+85.00円)

従業員数

3,813人 (パートタイマー等を含む)

外部格付 ※

JCR AA / R&I A+ / MDY A3

※は中核会社である七十七銀行の情報

店舗数 ※

144 (拠点数：105)

グループ
会社数

金融分野… 7社
非金融分野… 5社

(2026年3月末時点)

当行オリジナルキャラクター

シチシカくん



シチミちゃん

産業・観光・都市機能を有する東北の中核マーケット

宮城県の観光資源等

トヨタ自動車東日本株式会社



提供：トヨタ自動車東日本株式会社

東京エレクトロン宮城株式会社



東京エレクトロン宮城株式会社HPより

アイリスオーヤマ株式会社（本社：仙台市）

アイリスオーヤマ株式会社HPより
(写真は同社角田工場)

松島・五大堂



提供：宮城県観光戦略課

仙台七夕



牛タン



提供：宮城県観光戦略課

アクセスの良さ

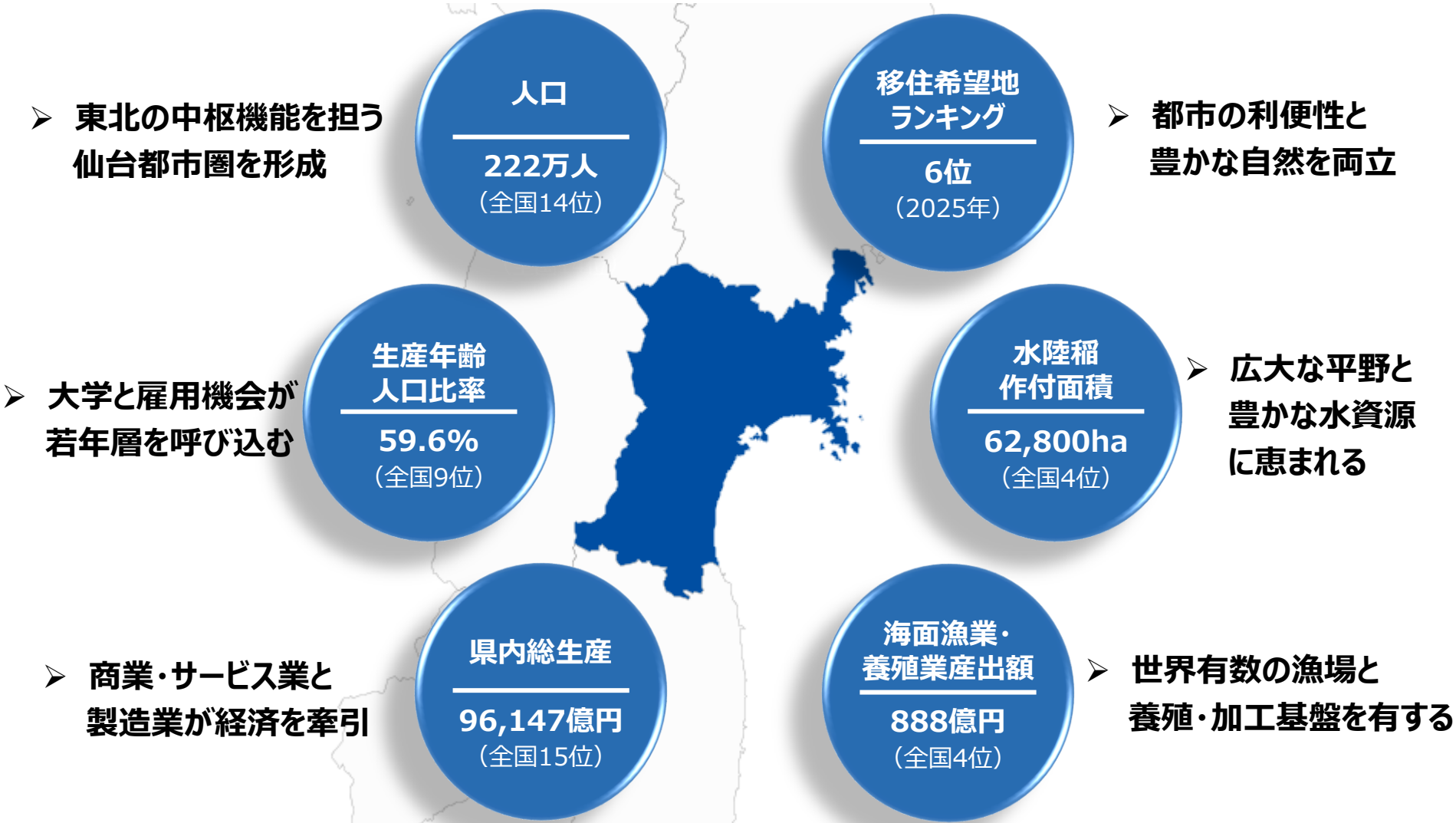
- 東京～仙台間：新幹線で**最短90分**
- 東北地方各都市への交通網が整備
- 2021年12月に三陸沿岸道が全線開通し、**首都圏～仙台～青森が直結**

東北の玄関口としての機能

- **仙台塩釜港**：東北唯一の国際拠点港湾
- **仙台空港**：東北の空の玄関口
2016年に**全国初の民営化**
2025年度乗降客数：**400万人**

都市機能と豊かな自然、多様な産業基盤を背景に、
人口・経済規模で東北地方を力強く牽引

宮城県の経済状況データ



東北大学・ナノテラスを核とした産学連携および都心再開発により、 企業立地・新産業創出・交流人口の拡大が期待される

宮城県内のプロジェクト等

東北大学の国際卓越研究大学認定

- 2024年11月 国際卓越研究大学の**第1号認定**
- **大学発スタートアップ数目標が10年で750社**など、
東北大学を起点とした産学連携・新産業創出の拡大
- 大学ファンドからの助成は認定後**合計323億円**を見込む



提供：東北大学

次世代放射光施設「ナノテラス」稼働

- **2024年4月より本格稼働開始**
- 経済波及効果**1兆9,017億円** うち宮城県内 **2,777億円**
(10年間累計、東北経済連合会推計)



提供：光科学イノベーションセンター

地域開発プロジェクトの進展

- 建替え・企業立地に研究開発・観光機能の集積を加え、
交流人口の拡大と都心経済の成長を目指す
「せんだい都心再構築2036」が始動
- 当行は不動産開発など**約150件**の地域開発プロジェクトに関与



提供：仙台市

東北を起点に全国・海外へネットワークを拡大

国内拠点 (2026年3月末時点)

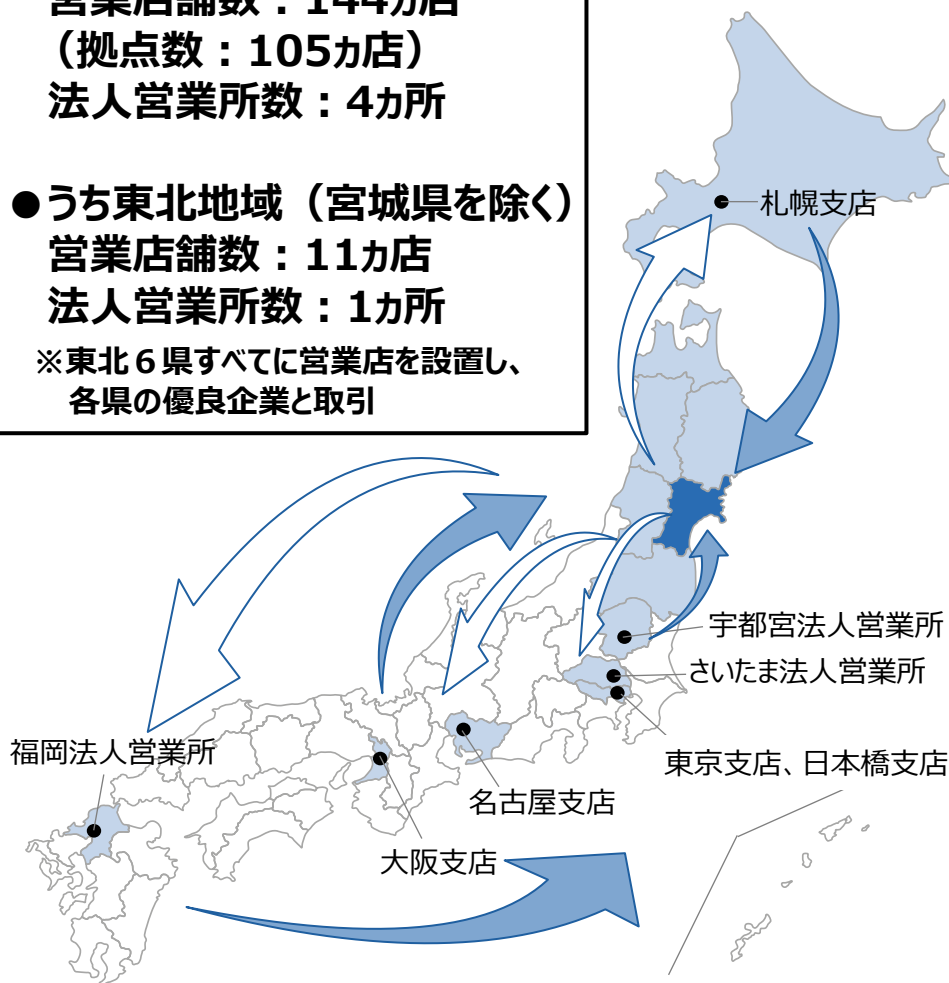
●店舗数

営業店舗数：144カ店
(拠点数：105カ店)
法人営業所数：4カ所

●うち東北地域（宮城県を除く）

営業店舗数：11カ店
法人営業所数：1カ所

※東北6県すべてに営業店を設置し、
各県の優良企業と取引



海外拠点

上海駐在員事務所、77 NEXT CONSULTING PTE. LTD. (2025年4月開業) のほか、タイ、ベトナム、インドネシア等に派遣している海外駐在員等を活用し、東アジアおよびASEAN等における海外ビジネス情報を提供。



長年にわたり当行を物心両面で支援した渋沢栄一翁とのつながり

**渋沢 栄一氏**（写真：深谷市所蔵）

1840年（天保11年）～1931年（昭和6年）

はんざわぐん ちあらいじまむら

武蔵国榛沢郡血洗島村（現在の埼玉県深谷市）生まれ。

当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な考え方を助言したほか、遠藤敬止（第二代・四代頭取）や大野清敬（第五代頭取）など得難い人材を第一国立銀行から当行に派遣した。

渋沢栄一からの書簡（当行金融資料館に展示）



渋沢栄一は、急激な銀行設立の動きを警戒し、この書簡で、国立銀行の設立を志望するものに対し、銀行業の本質や経営の基本的な考えを論じ、安易な銀行設立に忠告を与えている。

「幻の渋沢千円札」（当行金融資料館に展示）



1963年には、新千円札の肖像画候補に渋沢栄一が挙げられていたが、採用には至らなかった。

東日本大震災からの地域経済の復興と発展に尽力

東日本大震災に関連した対応

震災による影響から、2010年度には、店舗等の被災に加え、追加与信関係費用を550億円計上したため戦後初となる赤字（306億円）となったが、地域と共にある金融機関としての責務を果たすため、地域経済の復興と発展に向け、全役職員を挙げてお客さまを支援した。

□ 小口現金払の実施

オンラインの停止により残高照会ができなくなったなか、震災発生翌日より、通帳・印鑑・身分証明書がなくても窓口で現金10万円までの小口現金払（約39千件/約31億円）の対応を実施。残高不足口座について、最終的には2件/19.5万円となった。

□ 積極的な資金供給（震災後10年間の累計）

（単位：件、億円）

	事業性貸出			消費性（個人向け）貸出			合計 （①+②）
	運転資金	設備資金	①合計	無担保ローン	住宅ローン	②合計	
件数	6,104	2,664	8,768	4,414	14,027	18,441	27,209
金額	2,788	1,772	4,510	76	3,046	3,122	7,632

□ 復興に向けた各種対応（震災後10年間の累計）

二重ローン問題への対応	債権買取機構や個人版私的整理G Lを活用し、事業や生活再建を金融面から支援
グループ補助金事業の活用	施設の復旧整備にかかる補助事業をサポート（426グループ/4,465社：2,849億円）
販路回復・拡大の支援	失った販路の回復と新たな販路の開拓を支援（国内外商談会：101回/20,081件）



地域を豊かにするリーディングカンパニー

七十七グループの現状と強み

資産・収益ともに東北地方で最大規模の地方銀行グループ

主要な財務・市場指標（2026年3月末時点）

当期純利益（連結）

地銀9位

540
億円

（前年度：393億円）

ROE（連結）

自己資本利益率

地銀9位

8.53
%

（前年度：6.68%）

PBR（連結）

（株価純資産倍率）

0.98
倍

（前年度：0.61倍）

PER（連結）

株価収益率

12.61
倍

（前年度：8.97倍）

預金残高

地銀10位

89,703
億円

（前年度：89,865億円）

貸出金残高

地銀13位

66,277
億円

（前年度：61,880億円）

時価総額

地銀12位

7,028
億円

（前年度：3,525億円）

配当性向（連結）

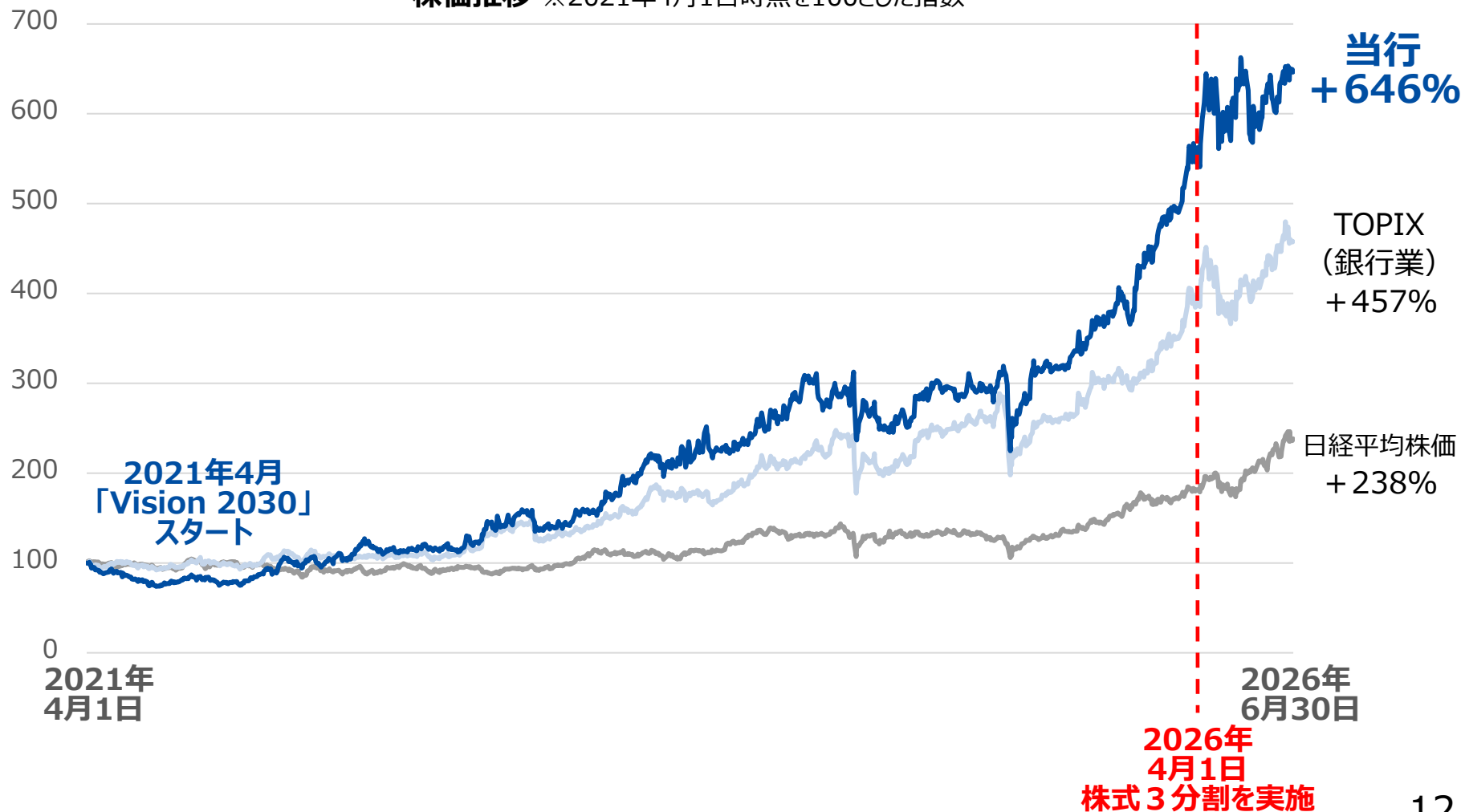
35.7
%

（前年度：33.0%）

2021年4月以降、株価は+646%と銀行業指数を上回り、PBRは1倍超の水準へ

株価パフォーマンス

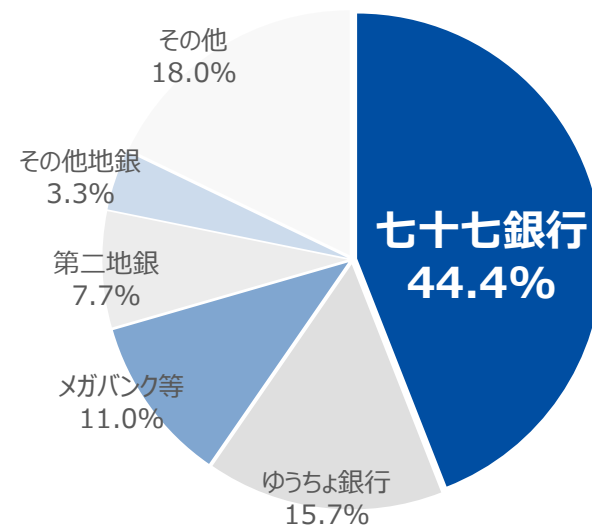
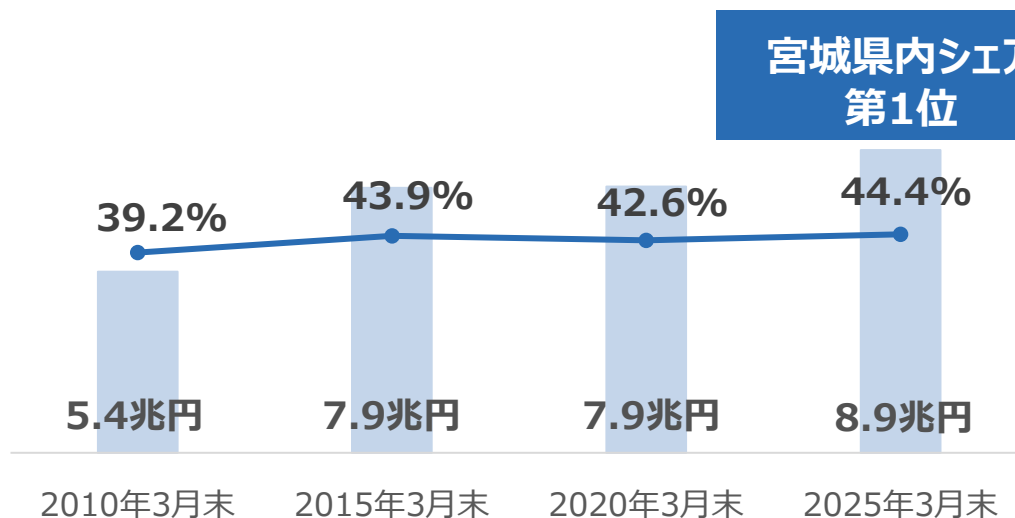
株価推移 ※2021年4月1日時点を100とした指数



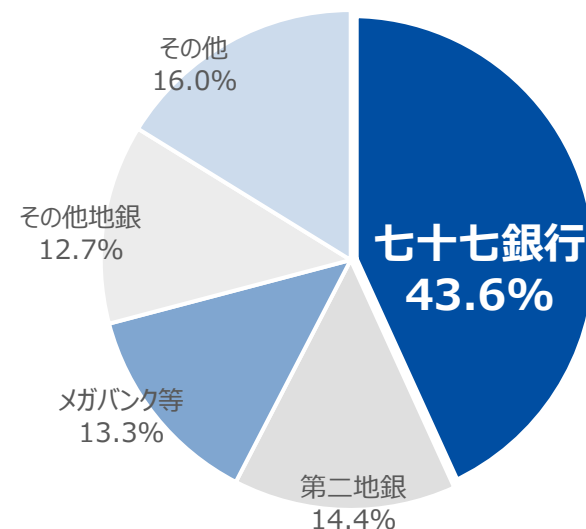
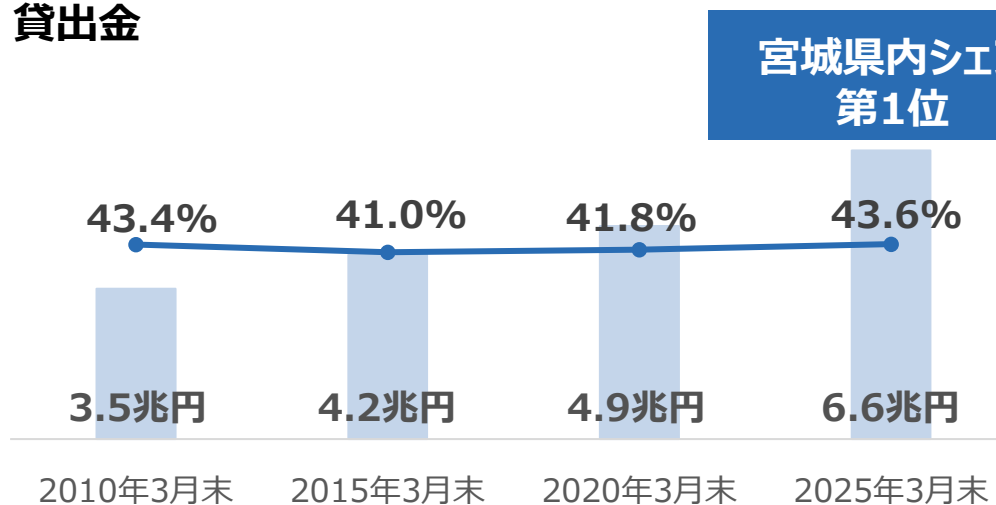
お客さまからの長きにわたる信頼に支えられ、預金・貸出金の高シェアを維持

宮城県内における預金・貸出金の残高およびシェア

□ 預金



□ 貸出金



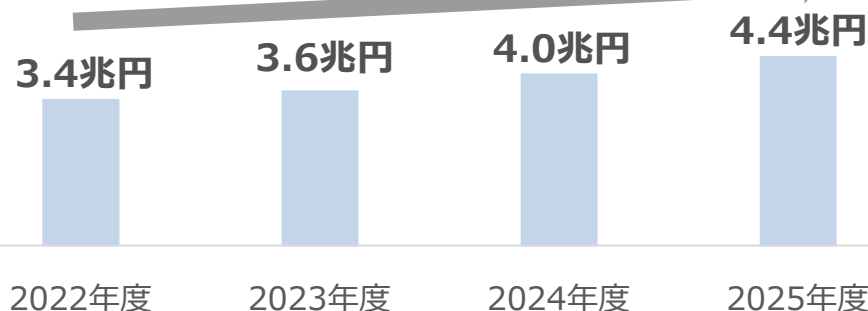
専門人材とグループ総合力を活かし、「金融」×「コンサルティング」を提供

■ コンサルティング営業体制の強化

□ 事業性貸出金平残

企業等への融資額の平均残高

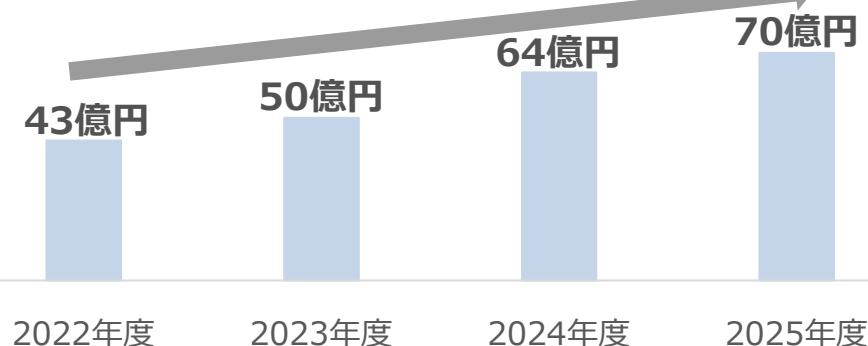
年平均増加率8.9%



□ 法人非金利収益（外為デリバティブ収益等を含む）

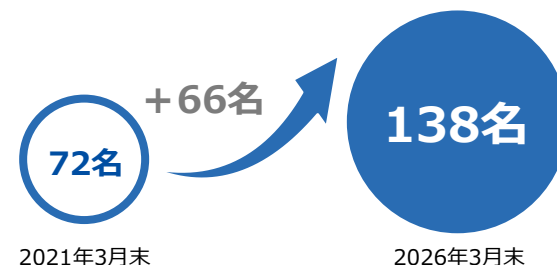
金利以外から得られる手数料などの収益

年平均増加率17.6%



□ 専門人材の配置・育成

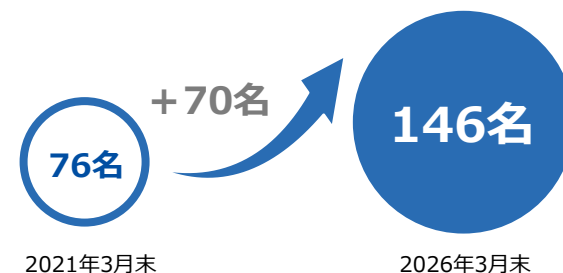
▶ コンサルティング業務の本部専担者



▶ 専門人材の育成に向けた外部派遣

2012年4月～
累計**333名**（2026年3月末時点）
異業種へ**7名**派遣中

▶ グループ会社の営業人員数

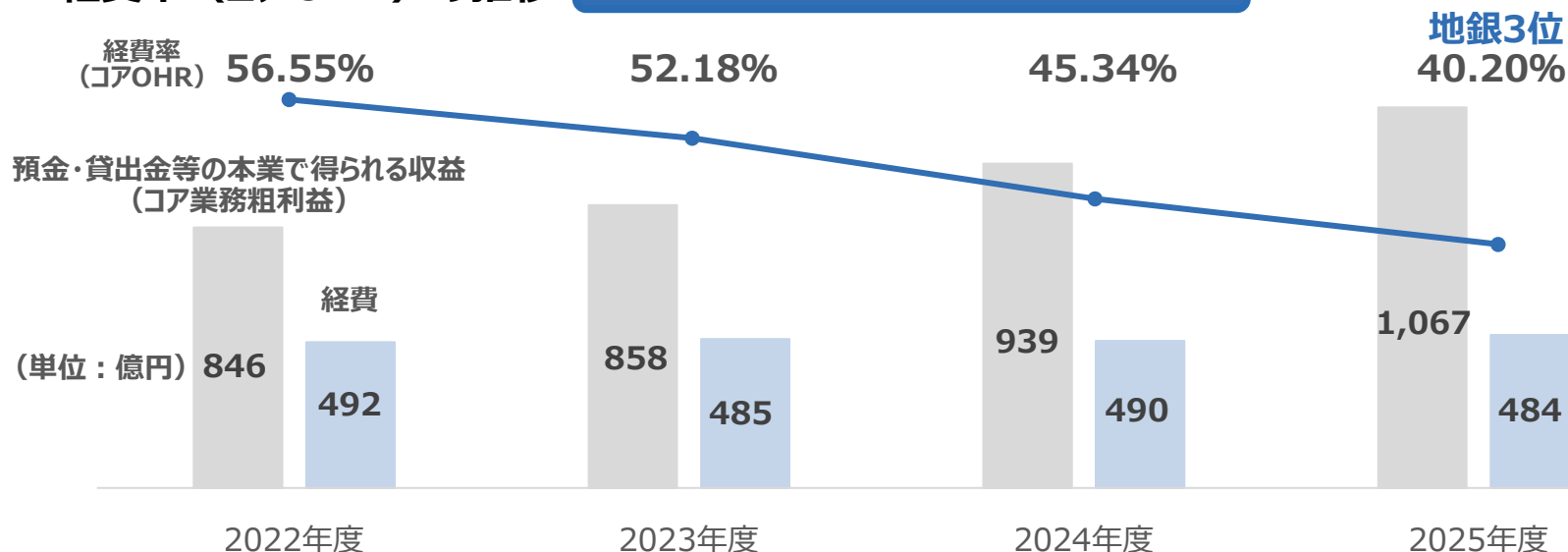


事務レス・店舗内店舗化等により、収益性と効率性が向上

生産性向上に向けた取組み

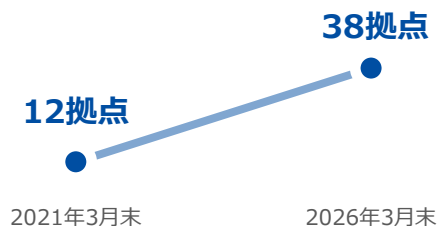
経費率（コアOHR）の推移

数値が低い方が効率性が高いことを示す



経費の削減に向けた取組み

店舗内店舗の実施



事務レス等による時間創出

※2026年3月末時点

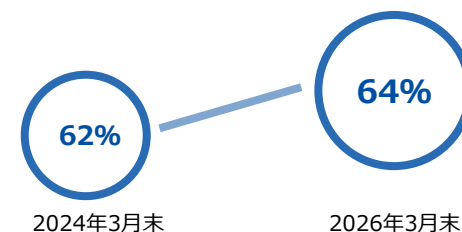
約102万時間削減
（2019年度対比）

創出時間を人員数で換算

約270名創出

トップラインの伸長に向けた取組み

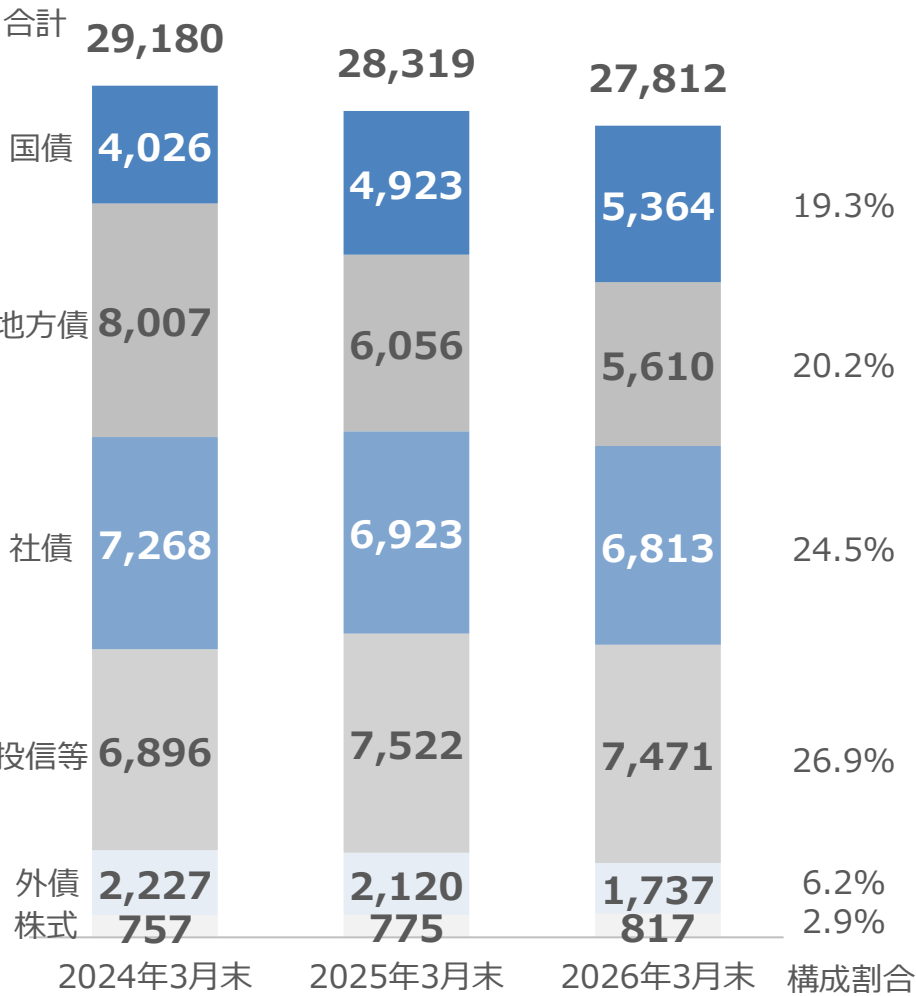
営業人員の創出（渉外人員比率）



顧客営業部門に次ぐ収益源として、有価証券運用の高度化により安定収益を確保

有価証券運用残高（償却原価ベース）の推移

(単位：億円)



有価証券全体損益の推移

有価証券の配当利息金と売買等で得られた損益の合計

(単位：億円)	2023年度	2024年度	2025年度
有 価 証 券 利 息 配 当 金	428	478	518
国 債 等 債 券 損 益	▲ 138	▲ 211	▲ 250
株 式 等 関 係 損 益	144	164	268
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	22	10	46
有 価 証 券 全 体 損 益	456	441	582
調 達 コ ス ト 控 除 後	343	316	458

有価証券評価損益の推移

(単位：億円)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
債 券	▲ 349	▲ 673	▲ 823
投 資 信 託 等	613	337	717
外 債	▲ 13	▲ 10	▲ 24
株 式	1,433	1,243	2,050
投 資 有 価 証 券 合 計	1,684	933	1,920
金 銭 の 信 託	78	58	101
合 計	1,762	991	2,021

貸出金増加と利回り改善により2026年度も過去最高益更新見込み

単 体	(単位：億円)	2024年度	2025年度	2026年度 予想	2027年度 シミュレーション	2026年度 第1四半期
業務粗利益		856	1,002	1,255	1,368	298
経常利益		548	763	870	985	320
当期純利益		386	528	600	680	226 (進捗率：37.6%)
連 結	(単位：億円)					
経常利益		563	785	895	1,020	317
親会社株主に帰属する 当期純利益		393	540	615	700	222 (進捗率：36.0%)



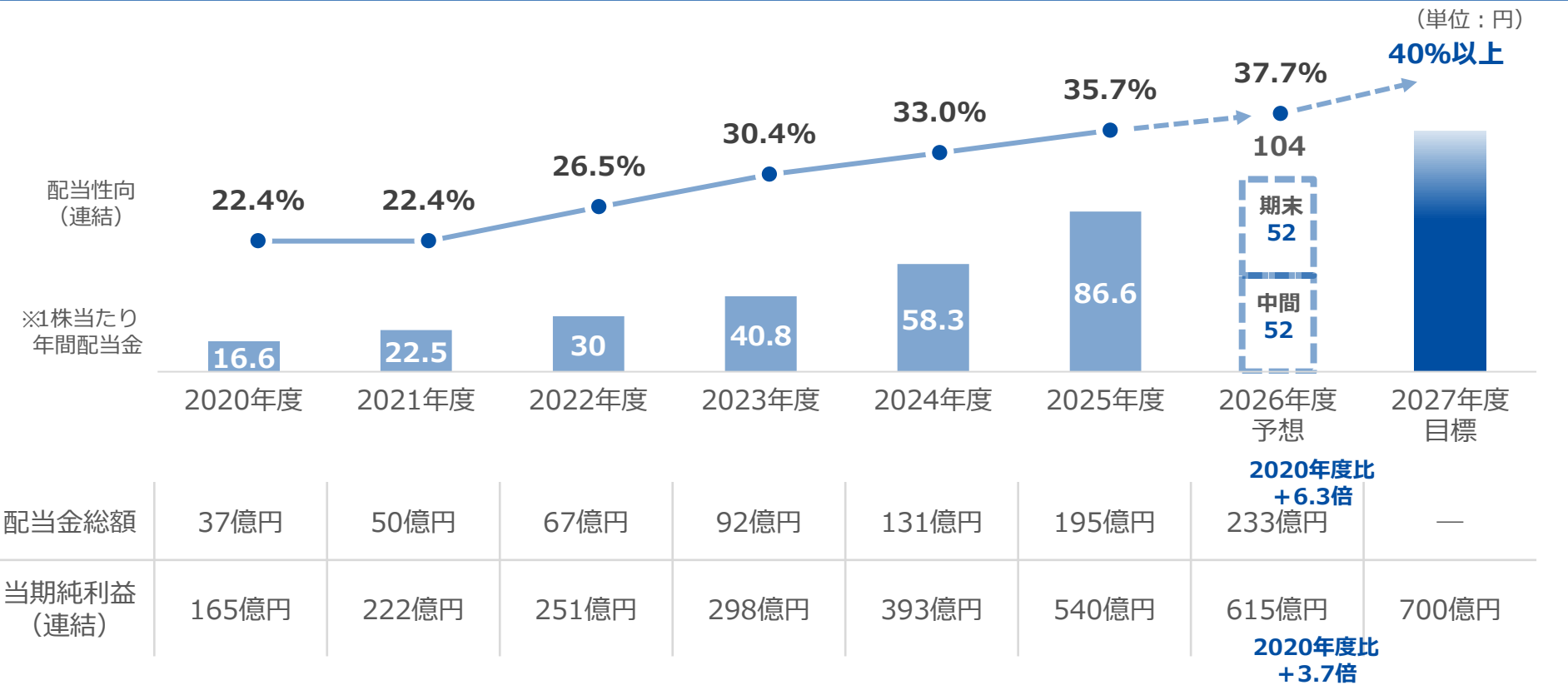
地域を豊かにするリーディングカンパニー

株主還元

株主還元方針に基づく適切な株主還元を実施し、
2027年度までに配当性向を40%以上を目指す

株主還元方針の見直し

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、累進的配当により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を**2027年度までに40%以上**に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。



※. 2026年4月1日付で実施した株式分割（3分割）を踏まえ、過去に遡り調整した金額を記載。小数点第2位を切り捨て。

当行株式の投資魅力の向上および地域貢献を目的として、株主優待制度を実施

株主優待制度の内容

地元特産品「セレクト7」の一例（定禅寺コース：4,000円相当）

継続保有株数ごとに当行が厳選した地元特産品を7つご用意しております。



牛タンカレーセット



かまぼこ詰め合わせ



缶詰セット



稲庭饅頭



りんごジュースセット



モナカ・ヨーカンセット



日本酒

継続保有株数	500株以上 2,000株未満	2,000株以上 5,000株未満	5,000株以上
地元特産品（セレクト7）	4,000円相当の商品	6,000円相当の商品	12,000円相当の商品
寄付金	4,000円	6,000円	12,000円
ギフトカード	4,000円	6,000円	12,000円

寄付金：ご賛同をいただいた株主さまの寄付金を、「日本赤十字社 宮城県支部」に寄付します。

（地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。）



地域を豊かにするリーディングカンパニー

最近のトピックス

多様化・複雑化する地域課題の解決力を高め、他行と地域の持続的な発展に貢献

南東北の持続的な発展に向けた相互連携

□ 「南東北元気プロジェクト」に関する協定の締結（2026年3月25日、協定書締結）

- 当行、東邦銀行、山形銀行の3行が持つそれぞれの強みを生かし、多様化かつ複雑化する地域課題や事業者のニーズに対応することで南東北の経済を支える地域金融機関として地域の持続的な発展に貢献
- 2026年4月、連携項目の推進に向け4つの部会を設置し、協定締結から計15回以上のミーティングを実施



合同ミーティングの様子

コンセプト

多様化・複雑化する地域課題

少子高齢化

人口減少

東京一極集中

企業の
後継者不足

南東北元気プロジェクト South Tohoku Vitalization Project ～地域の持続的な発展に向けて～



KPI

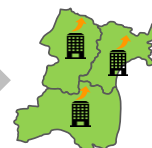
連携効果額 100 億円（5年間累計）

事業者の成長や事業承継・M&A等取引先支援

マッチング
案件連携



資金供給
事業者支援



事業者の成長
地域の発展

海外ビジネスの推進



事業者支援
産地育成
商材の集約



ニーズ調査
海外プロモーション

<海外>



観光振興や魅力的な地域コンテンツの創造等による地方創生



観光商品企画
イベント開催
エンタ創・磨き上げ



共同による
プロモーション

<国内・海外>



交流人口・関係人口増加

地域に不足する機能の拡充に向け、「エンタメ・コンテンツ関連事業」へ参入

□ エンタメ・コンテンツ関連事業への参入に向けた実証実験の開始

- 2026年5月、エンタメ・コンテンツ関連分野に豊富な知見等を持つ
東北芸術工科大学（所在地：山形県山形市）と「戦略的パートナー
シップにかかる基本合意書」を締結し、エンタメ・コンテンツ関連事業に関する
実証実験を開始
- 東北地域に新たな産業基盤の構築を図り、一大クリエイティブ拠点への育成
を通じて、若年層が域内に定着するエコシステムの創出を目指す

実証実験の事業概要

I. IP（知的財産）関連事業

地域のクリエイター等が創出したIPの事業化に向けた企画・管理等

II. イベント関連事業

様々な分野におけるイベントの企画・運営等

III. 観光・商社関連事業

地域に関連した高付加価値ツアー商品等の企画・実施・販売等



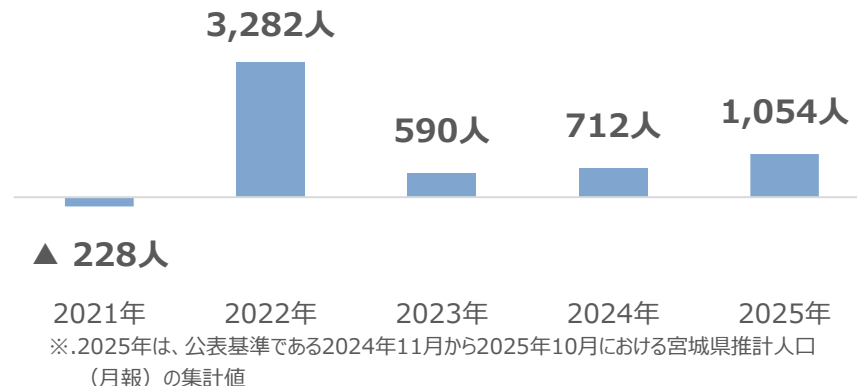
＜東北芸術工科大学との共同記者会見の様子＞

Let's Try!
(2030年度)
New!

宮城県内における人口の社会増

0人超

※.宮城県への転入者が転出者を上回る状態





「Vision 2030」 (R.V.)



「Vision 2030」に基づく5年間の成長を通じて、 収益性・生産性が大きく向上し、ステークホルダーへ貢献してきました



2021.4
Vision 2030
スタート

七十七グループの方向性

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを広げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

収益性・生産性の向上

顧客向けサービス業務利益

2020年度	2025年度
▲10億円	296億円

当期純利益（連結）

2020年度	2025年度
165億円	540億円

ROE（連結）

2020年度	2025年度
3.42%	8.53%

コアOHR

2020年度	2025年度
62.27%	40.20%

ステークホルダーへの貢献

県内総生産(名目)・県民雇用者報酬

2020年度	2025年度
9.47兆円 4.5百万円	10.45兆円 5.0百万円

地域経済

国税・地方税等

2020年度	2025年度
83億円 (うち宮城県・仙台市) 19億円	275億円 (うち宮城県・仙台市) 55億円

納税額

一人あたり人件費等・外部トレーニー

2020年度	2025年度
8.3百万円 155名	9.4百万円 327名

従業員

配当性向（連結）・配当金総額

2020年度	2025年度
22.4% 37億円	35.7% 195億円

株主

※1. 県民雇用者報酬：雇用者報酬総額÷県内雇用者数

※2. 県内総生産(名目)・県民雇用者報酬の2025年度数値は2023年度実績+国・宮城県の成長率等を踏まえた推計値

※3. 国税・地方税等：P/Lベースでの法人税等および経費における税金等の合計額

※4. 一人あたり人件費等：人件費・研修費・福利厚生費等の合計

※5. 外部トレーニー：2012年度からの累計人数



2030年、そして更にその先を見据え、「なりたい姿」の実現を目指します



「Vision 2030」 (R.V.)

Revised
Version!

～地域を豊かにするリーディングカンパニー～

長期的に目指す「なりたい姿」

七十七グループは、地域の持続的成長に向けて、

コンサルティング力を磨き上げるとともに、

ビジネスチャンスを広げ、

すべてのステークホルダーとともに

発展し続けることで、地域を豊かにする

リーディングカンパニーを目指します

- 金融サービスの充実とコンサルティング力の強化を追求するとともに、非金融分野の事業領域を拡大する

金融

×

コンサル
ティング

+

非金融

=

顧客・地域の
成長

- 国内外に構築した広域ネットワークの活用により、お客さまの事業拡大をサポートする

宮城・
仙台圏

×

国内外の
成長マーケット

=

ビジネス
チャンスの拡大

- 個人と組織のレベルアップを図り、すべてのステークホルダーとともに発展し続ける企業グループを目指す

経営意識

×

専門性

+

多角化

=

リーディング
カンパニー

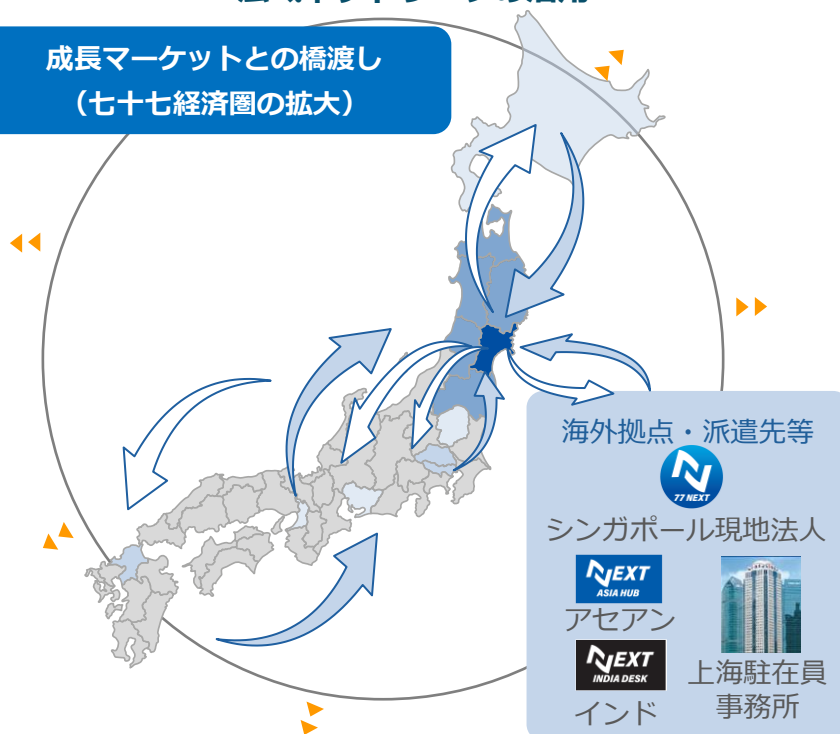


宮城・仙台圏からビジネスチャンスを広げるとともに、 コンサルティングや非金融分野の取組みを一層強化していきます



広域ネットワークの活用

成長マーケットとの橋渡し
(七十七経済圏の拡大)



多角化

豊かな地域の実現に向けた
コミットメント

■金 融

✓金融仲介機能の多様化・高度化

■コンサルティング

✓M&A・事業承継

✓事業再生・経営改善支援 等

■非金融

✓A X・D X、人材ビジネス、海外ビジネス

✓まちづくり・新たな課題への対応 等



非 金 融 長期視点で地域に役立つ事業を拡大！

コンサル これまで培った強みとして磨き上げ！

金 融 本業として収益力と生産性を追求！

現在(2025年度)

2030年度

将来(2035年度)



これまで培った強みを伸ばすとともに、一人ひとりが経営意識を高め、
グループ全体で飛躍的な成長を目指していきます



顧客・地域の
ビジネスチャンスを拡大する

伸ばす！

- ✓ 高度なコンサルティング力の発揮
- ✓ 広域ネットワークの活用
- ✓ 非金融分野の事業領域拡大

地銀トップクラスの
生産性を実現する

追求する！

- ✓ 一人ひとりのパフォーマンス
- ✓ A I ・デジタル技術の活用
- ✓ 対面・非対面のベストミックス

挑戦・成長し続ける組織へ
進化する

変化に
強くなる！

- ✓ 組織・個人のチャレンジとレベルアップ
- ✓ 挑戦とリスク管理の両立
- ✓ 理念・歴史の再確認

2028.12
創業
150周年！

キーファクター（七十七グループの飛躍的な成長に向けたエンジン）

多角化

A X

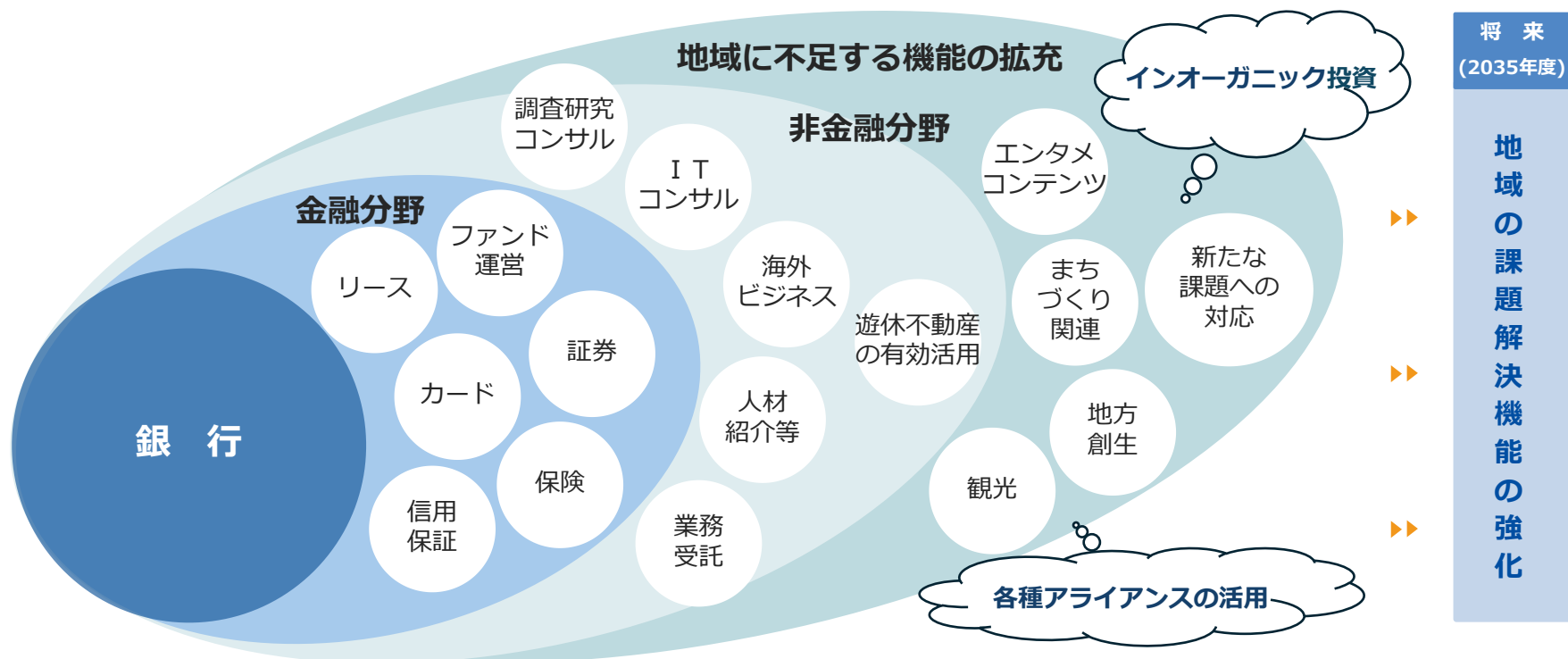
人 材

投 資

財務基盤

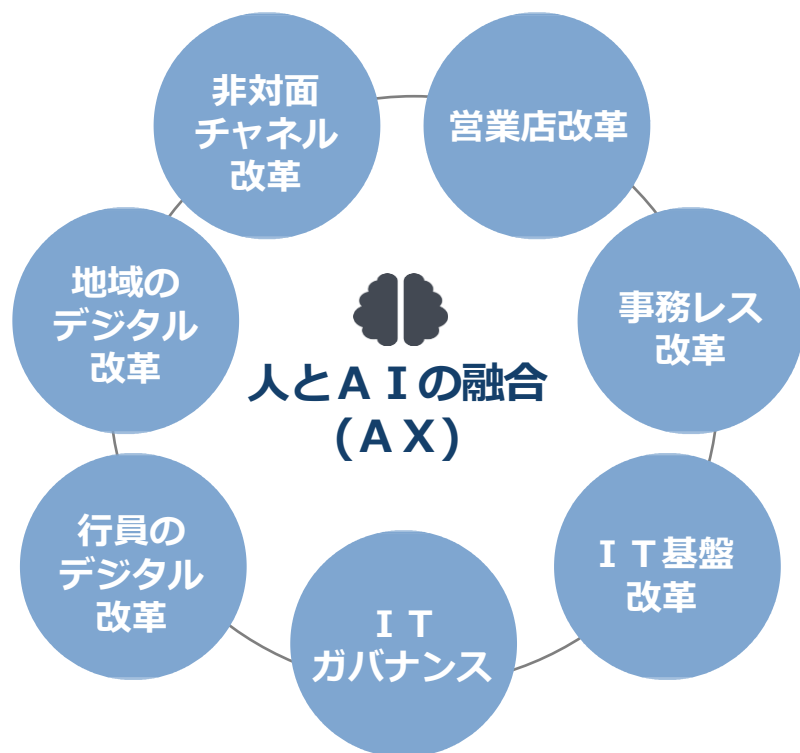


お客さまのニーズを踏まえた事業ポートフォリオを構築するとともに、
各事業の自律的成長を通じ、課題解決機能を一層強化していきます





AIを経営資源として徹底的に活用し、 顧客満足度の向上と七十七グループの生産性向上を実現します



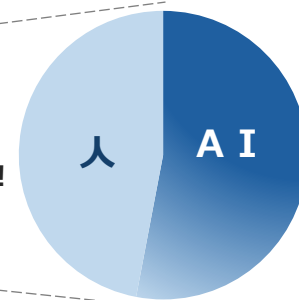
現在
(2025年度)

技術革新を踏まえた
適切なタイミングでの投資

将来



AI活用により
経営資源を拡張し、
付加価値の高い業務に専念！



顧客満足度の
向上

- ✓顧客・地域のAX・DX推進
- ✓高いセキュリティとUI／UX
- ✓革新的サービスの提供

×

七十七
グループの
生産性向上

- ✓注力分野への人材リソース集約
- ✓対面コンサルティング力の強化
- ✓働きがい・エンゲージメントの向上



意欲ある人材への成長機会の提供と働きがいのある職場環境の構築により、地域の成長を牽引し、七十七グループの成長を支える人材を育成していきます



顧客・地域に役立つ人材

顧客・地域に最も信頼されるプロフェッショナル

企業変革に資する人材

豊かな発想で周囲を巻き込む新しい時代の牽引者

経営意識を持ち
地域に新しい価値を
提供できる人材の輩出

飽くなき向上心

広い視野と高い視座を持ち、自ら学ぶ！

旺盛な挑戦力

常識を疑い、
逃げずにチャレンジする！

主体的な実行力

自分の頭で考え、
自分事として行動する！

豊かな人間力

誠実な心で、
周囲と信頼関係を築く！

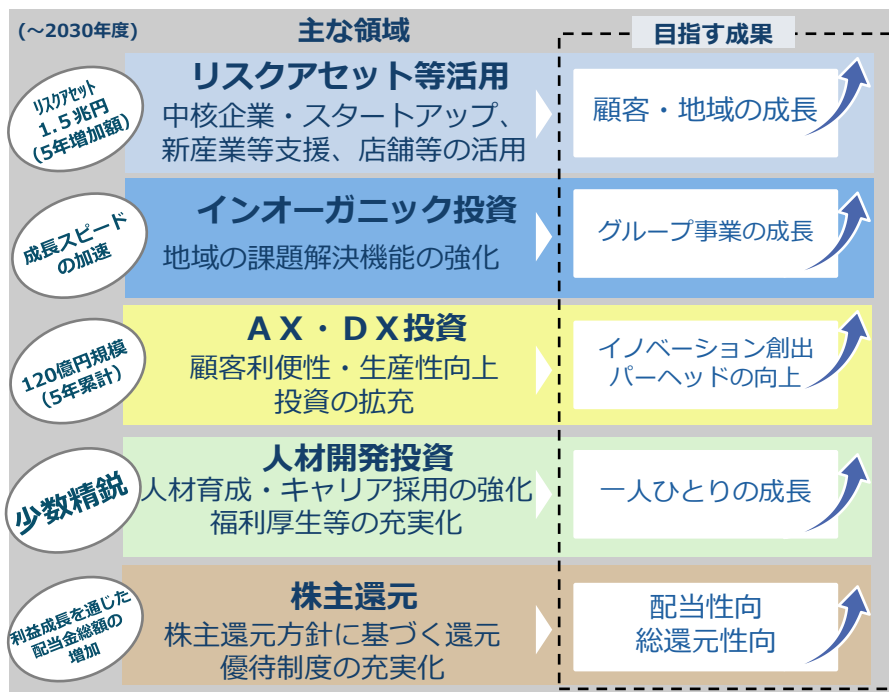
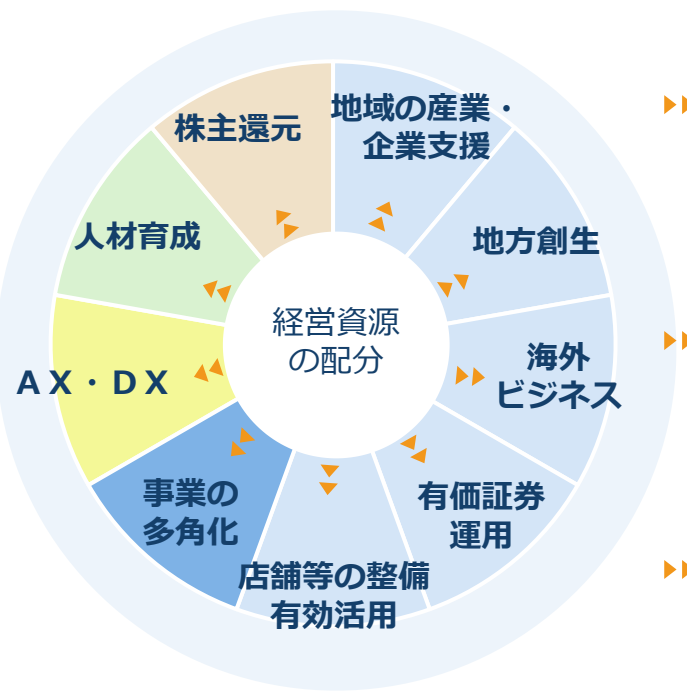
高い倫理観

顧客・地域・同僚に
誇れる仕事をする！

人材への投資を通じた成長機会の提供とエンゲージメントの向上



将来に対する積極的な成長投資を通じ、成果に結びつけ、
ステークホルダーの期待に応えていきます



将来
(2035年度)

更なる成長機会を発掘し、
経営資源を再投入！

将来も成長し続ける好循環サイクルの実現



資本収益性を意識した経営を実践し、
ステークホルダーの期待に応える強固な財務基盤を構築していきます



2025年度実績

当期純利益（連結）

540億円

ROE（連結）

8.53%

自己資本比率（連結）

10.58%

コアOHR

40.20%

2030年度財務目標

当期純利益（連結）

900億円

ROE（連結）

10%

自己資本比率（連結）

10%程度
(10.0%~10.5%)

コアOHR

35%以下

将来（2035年度）

株主資本コストを
上回るROEの実現
(10%以上)

(2030年度の想定ポートフォリオ)

項目	2030年度
貸出金	7.5兆円
有価証券	2.4兆円
預金+NCD	9.3兆円

(金利シナリオ)

2026年10月～ 政策金利1.0%

2028年4月～ 政策金利1.25%



七十七グループの方向性を踏まえ、地域とともに 七十七グループが持続的に成長していくための戦略を描きます



七十七グループの方向性

顧客・地域の
ビジネスチャンス拡大する

地銀トップクラスの
生産性を実現する

挑戦・成長し続ける組織へ
進化する

戦略として
具体化

I 顧客満足度ナンバーワン戦略

グループ総合力で顧客の役に立つ！

II 地域成長戦略

地域の成長をリード！

III 生産性倍増戦略

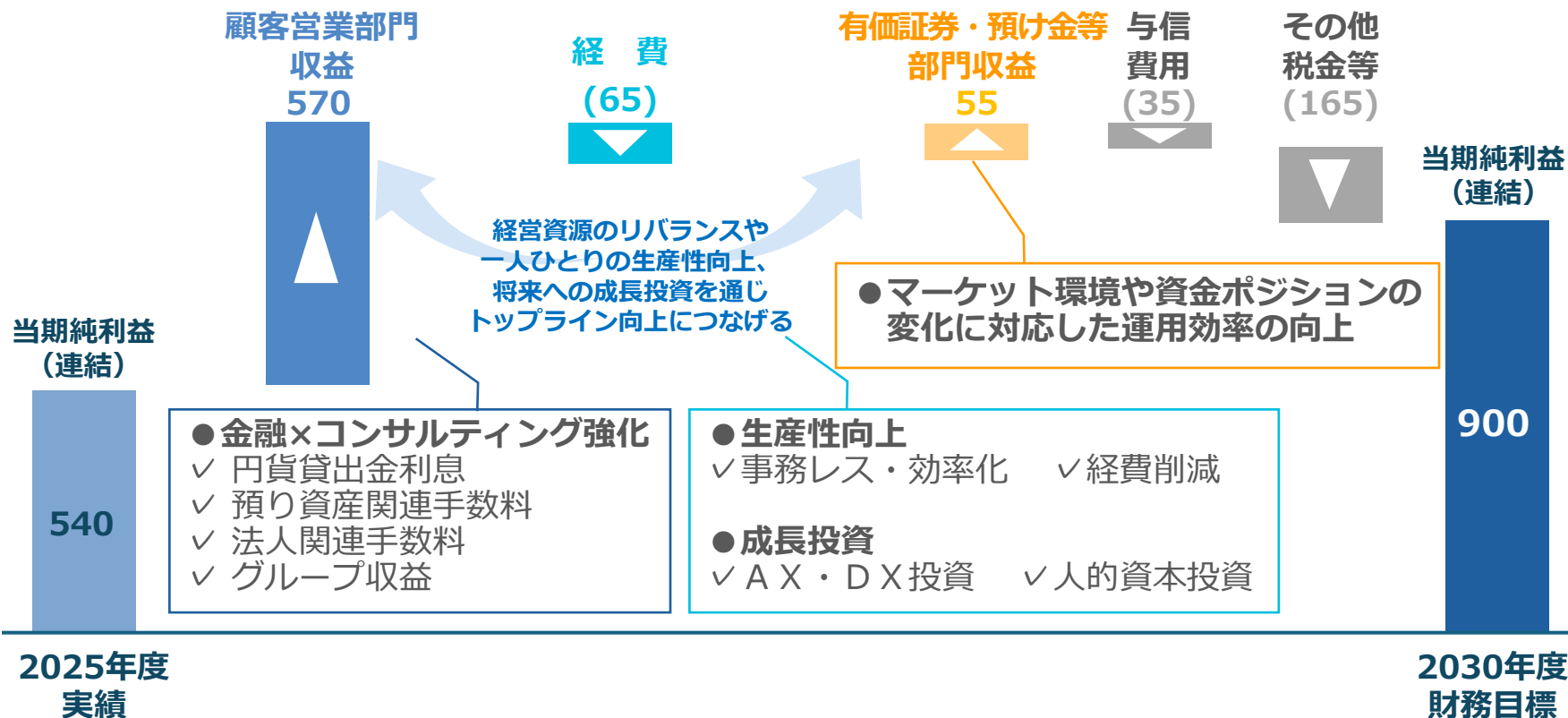
人とA Xでイノベーションを実現！

IV 企業文化改革戦略

経営意識を高め、レベルアップ！



顧客営業部門収益の拡大を主軸に、
生産性向上と運用高度化で当期純利益900億円を実現します





収益力を更に強化し、資本収益性を意識した経営を実践します



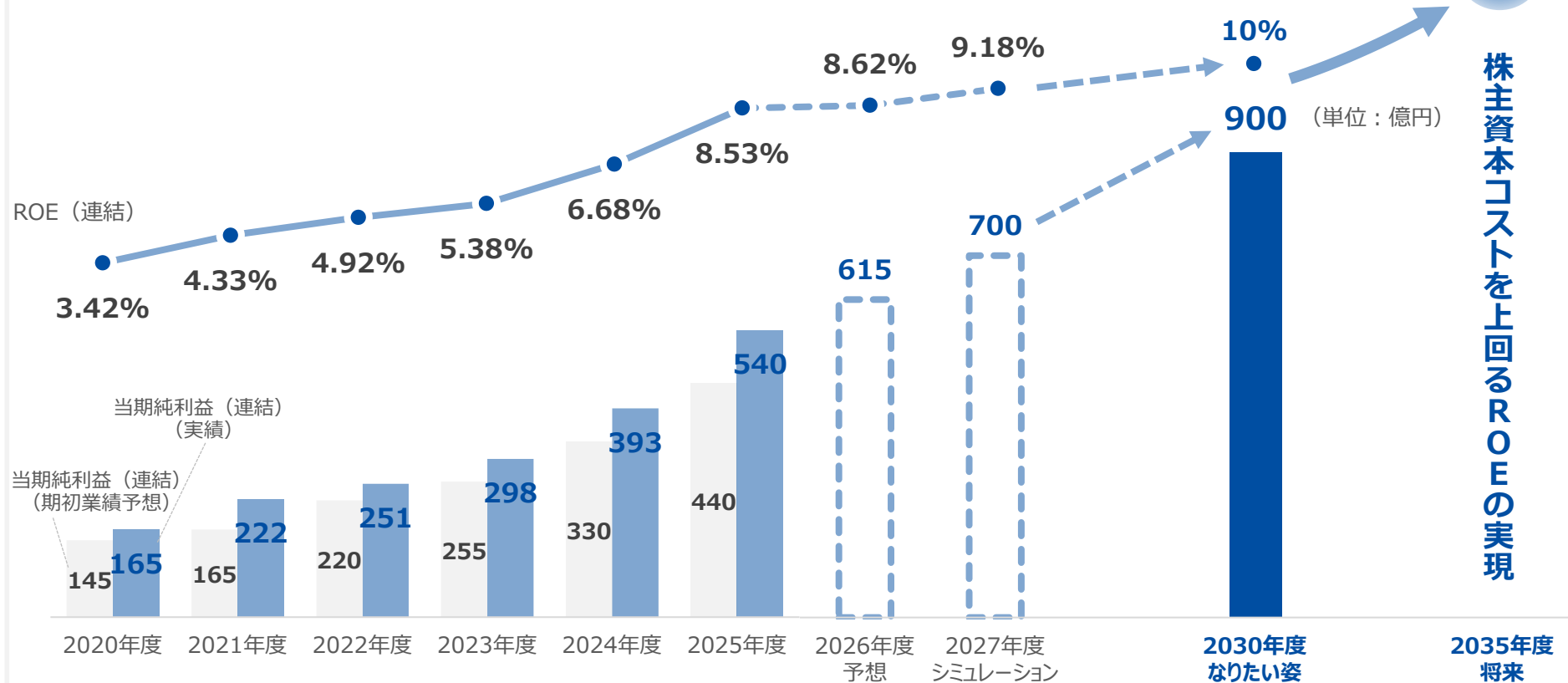
「Vision 2030」
～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

「Vision 2030」(R.V.)
～地域を豊かにするリーディングカンパニー～

マイナス金利政策下

金利のある世界

その先へ
10%以上



※. 政策金利の前提条件…2026年10月～: 1.00%、2028年4月～: 1.25%

本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課
TEL : 022-267-1111 (代表)
URL : <https://www.77bank.co.jp/>